令 和 ４ 年 度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目　　　　次

令和４年度東広島市下水道事業会計予算　…………………………………　1

令和４年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

１　実　　施　　計　　画　……………………………………　5

２　予定キャッシュ・フロー計算書　……………………………………　10

３　給　与　費　明　細　書　……………………………………　11

４　債務負担行為に関する調書　……………………………………　19

５　予定貸借対照表（当年度）　……………………………………　21

６　注　　　　記（当年度）　……………………………………　23

７　予定損益計算書（前年度）　……………………………………　26

８　予定貸借対照表（前年度）　……………………………………　27

９　注　　　　記（前年度）　……………………………………　29

令和４年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

１　予　算　の　比　較　表　……………………………………　33

２　予　算　の　概　要　表　……………………………………　34

３　予 算 事 項 別 明 細 書　……………………………………　36

⑴　収 益 的 収 入 及 び 支 出　……………………………………　36

⑵　資 本 的 収 入 及 び 支 出　……………………………………　56

議案第８１号

令和４年度東広島市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,365 ha	
(2) 年間総処理水量	19,666,058 m^3	
(3) 一日平均処理水量	53,880 m^3	
(4) 主要な建設改良事業		
(ｱ) 管渠建設事業		3,065,547 千円
(ｲ) ポンプ場建設事業		310,420 千円
(ｳ) 処理場建設事業		2,219,720 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　下水道事業収益	5,590,748 千円
第１項　営業収益	4,132,145 千円
第２項　営業外収益	1,458,603 千円

支出	
第１款　下水道事業費用	5,057,268 千円
第１項　営業費用	4,633,255 千円
第２項　営業外費用	415,763 千円
第３項　特別損失	3,250 千円
第４項　予備費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,687,249千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額297,208千円、過年度分損益勘定留保資金545,060千円及び当年度分損益勘定留保資金844,981千円で補てんするものとする。）。

収　　　入

第１款　資本的収入	5,677,709	千円
第１項　企業債	3,188,000	千円
第２項　補助金	2,205,531	千円
第３項　出資金	99,447	千円
第４項　負担金	177,748	千円
第５項　長期貸付金償還金	6,983	千円

支　　　出

第１款　資本的支出	7,364,958	千円
第１項　建設改良費	5,684,810	千円
第２項　企業債償還金	1,668,148	千円
第３項　長期貸付金	12,000	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限度額
下水道管渠等維持修繕業務	令和４年度 ～ 令和５年度	12,000千円
処理場及びポンプ場等維持管理	令和４年度 ～ 令和５年度	1,263,560千円
公営企業会計システム保守管理業務	令和４年度 ～ 令和５年度	521千円

公共ます設置工事委託	令和4年度 ～ 令和5年度	10,000千円
風早雨水ポンプ場機械設備改築工事委託	令和5年度	132,000千円
風早雨水ポンプ場電気設備改築工事委託	令和5年度	93,000千円
東広島浄化センター送風機設備更新工事委託	令和5年度	189,000千円
東広島浄化センター電気設備更新工事委託	令和5年度	171,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	令和4年度 ～ 令和5年度	660千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業(建設改良)	3,188,000千円	証書借入	年利5.0％以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職　員　給　与　費　　395,729 千円

（一般会計からの補助金及び出資金）

第１０条　下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,379千円及び出資を受ける金額は、99,447千円である。

令和４年２月１４日提出

東広島市長　　髙　　垣　　廣　　徳

令 和 4 年 度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1　実施計画

収益的収入及び支出

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　考
1 下水道事業収益			5,590,748	
	1 営業収益		4,132,145	
		1 下水道使用料	3,948,170	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	183,377	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	598	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,458,603	
		1 他会計負担金	146,527	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	136,379	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,086,085	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	89,477	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	135	延滞金等雑収益

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			5,057,268	
	1 営業費用		4,633,255	
		1 管渠費	56,145	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	155,210	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,480,807	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	57,777	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用
		5 流域下水道管理費	58,640	流域下水道事業に対する負担金
		6 業務費	105,981	下水道使用料の調定、収納等に要する費用
		7 総係費	126,677	事業活動の全般に関連する費用
		8 産業団地汚水処理施設費	33,324	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用
		9 減価償却費	2,399,516	固定資産の減価償却
		10 資産減耗費	159,178	固定資産の除却費
	2 営業外費用		415,763	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	415,522	長期借入金利息等
		2 雑支出	241	受益者負担金等の前納報奨金等
	3 特別損失		3,250	
		1 過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料

（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　考
		2 その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
	4 予　　備　　費		5,000	
		1 予　　備　　費	5,000	

資本的収入及び支出

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　考
1 資本的収入			5,677,709	
	1 企業債		3,188,000	
		1 建設企業債	3,188,000	建設改良費等に充当する企業債
	2 補助金		2,205,531	
		1 国庫補助金	2,203,791	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
		2 県補助金	1,740	建設改良事業に対する農山漁村地域整備交付金
	3 出資金		99,447	
		1 一般会計出資金	99,447	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 負担金		177,748	
		1 受益者負担金	31,800	受益者負担金
		2 受益者分担金	250	受益者分担金
		3 区域外流入分担金	102,598	区域外流入分担金
		4 農業集落排水事業加入金	1,000	農業集落排水事業加入金
		5 工事負担金	42,100	工事負担金
	5 長期貸付金償還金		6,983	
		1 長期貸付金償還金	6,983	水洗便所改造資金貸付金の償還金

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			7,364,958	
	1 建設改良費		5,684,810	
		1 管渠建設事業費	3,065,547	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	310,420	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	2,219,720	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	60,476	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	10,149	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	18,498	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,668,148	
		1 企業債償還金	1,668,148	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2　予定キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,312
減価償却費	2,399,516
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,324
その他の引当金の増減額（△は減少）	△ 487
長期前受金戻入額	△ 1,086,085
支払利息	415,522
有形固定資産除却費	155,178
未収金の増減額（△は増加）	△ 98,895
未払金の増減額（△は減少）	△ 644
前払金の増減額（△は増加）	△ 34,200
小計	1,998,517
利息の支払額	△ 415,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,995
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,045,675
無形固定資産の取得による支出	△ 33,978
国庫補助金等による収入	3,034,123
負担金等による収入	175,590
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,874,957
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,493,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,668,147
他会計からの出資による収入	94,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,919,594
資金増加額	627,632
資金期首残高	823,902
資金期末残高	1,451,534

３　給与費明細書

１　総括

（単位　人，千円）

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(9) 40	9,869	168,708	151,698	330,275	65,454	395,729
前年度	0	(8) 35	9,817	147,069	206,259	363,145	58,275	421,420
比　較	0	(1) 5	52	21,639	△ 54,561	△ 32,870	7,179	△ 25,691

※（ ）内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

（単位　千円）

手当の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	40,458	29,564	7,170	5,404	3,342
	前年度	39,502	27,521	5,712	4,714	3,381
	比　較	956	2,043	1,458	690	△ 39

通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	退職手当
4,131	4,176	48	100	21,112	36,193
4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
30	0	0	0	△ 638	△ 59,061

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人，千円）

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本年度	0	(2) 40	0	168,708	149,576	318,284	63,286	381,570
前年度	0	(1) 35	0	147,069	204,025	351,094	56,297	407,391
比　較	0	(1) 5	0	21,639	△ 54,449	△ 32,810	6,989	△ 25,821

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

（単位　千円）

手当の内訳 区　分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	退職手当
本年度	38,336	29,564	7,170	5,404	3,342	4,131	4,176	48	100	21,112	36,193
前年度	37,268	27,521	5,712	4,714	3,381	4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
比　較	1,068	2,043	1,458	690	△ 39	30	0	0	0	△ 638	△ 59,061

イ　会計年度任用職員

（単位　人，千円）

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(7) 0	9,869	0	2,122	11,991	2,168	14,159
前年度	0	(7) 0	9,817	0	2,234	12,051	1,978	14,029
比　較	0	0	52	0	△ 112	△ 60	190	130

※（ ）内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

（単位　千円）

手当の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	退職手当
	本年度	2,122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	2,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	△ 112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給　料	21,639	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	1,645			
		その他の増減分	19,994			
手　当	△ 54,561	制度改正に伴う増減分	△ 2,403	期末手当	△ 2,403	
		その他の増減分	△ 52,158	期末手当	3,359	
				勤勉手当	2,043	
				扶養手当	1,458	
				地域手当	690	
				住居手当	△ 39	
				通勤手当	30	
				時間外勤務手当	△ 638	
				退職手当	△ 59,061	

３　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和４年１月１日現在（３５人）	平均給料月額（円）	347,580
	平均給与月額（円）	431,783
	平均年齢（歳.月）	44.11
令和３年１月１日現在（３５人）	平均給料月額（円）	347,840
	平均給与月額（円）	439,194
	平均年齢（歳.月）	44.9

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1級	1 人	2.9 %
	2級	2	5.7
	3級	6	17.1
	4級	16	45.6
	5級	5	14.3
	6級	3	8.6
	7級	1	2.9
	8級	1	2.9
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1級	0 人	0.0 %
	2級	4	11.4
	3級	6	17.1
	4級	15	42.8
	5級	5	14.3
	6級	3	8.6
	7級	1	2.9
	8級	1	2.9
	計	35	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区	分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		40	40
	昇給に係る職員数 (B) (人)		38	38
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	24	24
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
	比率 (B)/(A) (%)		95.0	95.0
前年度	職員数 (A) (人)		35	35
	昇給に係る職員数 (B) (人)		35	35
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	22	22
		6号給 (人)	6	6
		8号給 (人)	2	2
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	6.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,333
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本　年　度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※（ ）は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の　者（月分）	25年勤続の　者（月分）	35年勤続の　者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）※	
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

※　早期退職募集制度導入の場合（２％～４５％加算）

(8) その他の手当

区　　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	支給率　異	広島市在勤者の支給率
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	交通機関　同、交通用具　異	片道2km以上路程に応じ支給

4　債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
西条第二地区下水道整備に係る水道管移設補償 （令和元年度）	474,880	令和元年度 ～ 令和3年度	26,834	令和4年度 ～ 令和5年度	448,046	172,000	276,000	46
樹木維持管理業務 （令和2年度）	31,548	令和2年度 ～ 令和3年度	9,026	令和4年度 ～ 令和5年度	22,522			22,522
西条第二地区雨水管渠建設工事 （令和3年度）	300,000	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	300,000	108,000	192,000	
下水道管渠等維持修繕業務 （令和4年度）	12,000			令和4年度 ～ 令和5年度	12,000			12,000
処理場及びポンプ場等維持管理 （令和4年度）	1,263,560			令和4年度 ～ 令和5年度	1,263,560			1,263,560
公営企業会計システム保守管理業務 （令和4年度）	521			令和4年度 ～ 令和5年度	521			521
公共ます設置工事委託 （令和4年度）	10,000			令和4年度 ～ 令和5年度	10,000		10,000	

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
風早雨水ポンプ場機械設備改築工事委託 （令和4年度）	132,000			令和5年度	132,000	66,000	66,000	
風早雨水ポンプ場電気設備改築工事委託 （令和4年度）	93,000			令和5年度	93,000	46,500	46,500	
東広島浄化センター送風機設備更新工事委託 （令和4年度）	189,000			令和5年度	189,000	103,950	85,000	50
東広島浄化センター電気設備更新工事委託 （令和4年度）	171,000			令和5年度	171,000	94,050	76,900	50
下水道受益者負担金システム保守管理業務 （令和4年度）	660			令和4年度 ∫ 令和5年度	660			660

5　予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,052,679		
ロ 建物	2,212,667			
減価償却累計額	△ 714,469	1,498,198		
ハ 構築物	71,182,913			
減価償却累計額	△ 12,001,057	59,181,856		
ニ 機械及び装置	12,188,485			
減価償却累計額	△ 3,936,879	8,251,606		
ホ 車両運搬具	765			
減価償却累計額	△ 726	39		
へ 工具、器具及び備品	36,564			
減価償却累計額	△ 15,513	21,051		
ト 建設仮勘定		5,800,070		
有形固定資産合計			76,805,499	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		696,769		
ロ ソフトウェア		8,850		
無形固定資産合計			705,619	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		103		
ロ 長期貸付金		28,892		
投資その他の資産合計			28,995	
固定資産合計				77,540,113
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,451,534	
(2) 未収金		1,049,931		
貸倒引当金		△ 817	1,049,114	
(3) 前払金			34,200	
(4) その他流動資産				
イ 保管有価証券		700		
その他流動資産合計			700	
流動資産合計				2,535,548
資産合計				80,075,661

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,129,408		
ロ その他の企業債	5,612		
企業債合計		30,135,020	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	354,574		
引当金合計		354,574	
固定負債合計			30,489,594
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,692,759		
ロ その他の企業債	1,054		
企業債合計		1,693,813	
(2) 未払金		665,163	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,597		
ロ 法定福利費引当金	4,572		
引当金合計		28,169	
(4) その他流動負債		38,083	
流動負債合計			2,425,228
5 繰延収益			
長期前受金		39,117,195	
収益化累計額		△ 7,206,445	
繰延収益合計			31,910,750
負債合計			64,825,572

資　本　の　部

6 資本金			13,917,964
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	53,057		
ロ 補助金	530,865		
ハ 負担金	5,664		
資本剰余金合計		589,586	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	722,539		
利益剰余金合計		742,539	
剰余金合計			1,332,125
資本合計			15,250,089
負債資本合計			80,075,661

6　注記（当年度）

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、470,944 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和 4 年度において、期末手当及び勤勉手当として 33,889 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 21,483 千円取り崩す。

ロ　法定福利費引当金の取崩し

令和 4 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,627 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 4,170 千円取り崩す。

ハ　貸倒引当金の取崩し

令和 4 年度において、不納欠損見込額として 634 千円を取り崩す。

3　セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日　　至 令和5年3月31日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,681,251	29,910	45,065	17,001	3,773,227
営業費用	4,029,080	187,055	208,507	44,621	4,469,263
営業損益	△347,829	△157,145	△163,442	△27,620	△696,036
経常損益	239,562	0	0	0	239,562
セグメント資産	74,244,794	2,810,294	2,637,099	383,474	80,075,661
セグメント負債	60,692,358	1,741,547	2,058,863	332,804	64,825,572
その他の項目					
雨水処理負担金	183,377	0	0	0	183,377
他会計負担金	17,498	69,282	59,747	0	146,527
他会計補助金	0	54,470	67,739	14,170	136,379
減価償却費	2,194,463	102,515	88,792	13,746	2,399,516
支払利息及び企業債取扱諸費	390,943	10,164	14,415	0	415,522

7　予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位　千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,459,237		
(2)	雨水処理負担金	190,222		
(3)	その他営業収益	580	3,650,039	
2	営業費用			
(1)	管渠費	55,750		
(2)	ポンプ場費	131,562		
(3)	処理場費	1,145,272		
(4)	排水設備費	56,036		
(5)	流域下水道管理費	49,741		
(6)	業務費	102,125		
(7)	総係費	156,715		
(8)	産業団地汚水処理施設費	30,737		
(9)	減価償却費	2,350,804		
(10)	資産減耗費	86,393	4,165,135	
	営業損失			515,096
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	154,738		
(2)	他会計補助金	114,110		
(3)	長期前受金戻入	1,009,151		
(4)	雑収益	2,711	1,280,710	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	432,911		
(2)	雑支出	18,549	451,460	829,250
	経常利益			314,154
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,200		
(2)	その他特別損失	50	3,250	△ 3,250
	当年度純利益			310,904
	前年度繰越利益剰余金			175,323
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			486,227

8　予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,052,279		
ロ 建物	2,212,667			
減価償却累計額	△ 624,534	1,588,133		
ハ 構築物	67,396,268			
減価償却累計額	△ 10,226,084	57,170,184		
ニ 機械及び装置	8,265,436			
減価償却累計額	△ 3,428,219	4,837,217		
ホ 車両運搬具	765			
減価償却累計額	△ 726	39		
ヘ 工具、器具及び備品	24,854			
減価償却累計額	△ 12,080	12,774		
ト 建設仮勘定		6,337,104		
有形固定資産合計			71,997,730	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		662,316		
ロ ソフトウェア		3,365		
無形固定資産合計			665,681	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		103		
ロ 長期貸付金		23,875		
投資その他の資産合計			23,978	
固定資産合計				72,687,389
2 流動資産				
(1) 現金預金			823,902	
(2) 未収金		947,898		
貸倒引当金		△ 841	947,057	
(3) その他流動資産				
イ 保管有価証券		700		
その他流動資産合計			700	
流動資産合計				1,771,659
資産合計				74,459,048

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,329,067		
ロ その他の企業債	6,666		
企業債合計		27,335,733	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	342,250		
引当金合計		342,250	
固定負債合計			27,677,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,667,106		
ロ その他の企業債	1,042		
企業債合計		1,668,148	
(2) 未払金		346,063	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,483		
ロ 法定福利費引当金	4,170		
引当金合計		25,653	
(4) その他流動負債		38,082	
流動負債合計			2,077,946
5 繰延収益			
長期前受金		35,909,149	
収益化累計額		△ 6,120,360	
繰延収益合計			29,788,789
負債合計			59,544,718

資　本　の　部

6 資本金			13,818,517
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	53,057		
ロ 補助金	530,865		
ハ 負担金	5,664		
資本剰余金合計		589,586	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	486,227		
利益剰余金合計		506,227	
剰余金合計			1,095,813
資本合計			14,914,330
負債資本合計			74,459,048

9　注記（前年度）

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、498,492 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ　賞与引当金の取崩し

令和 3 年度において、期末手当及び勤勉手当として 29,991 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 22,453 千円取り崩す。

ロ　法定福利費引当金の取崩し

令和 3 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,877 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 4,339 千円取り崩す。

ハ　貸倒引当金の取崩し

令和 3 年度において、不納欠損見込額として 705 千円を取り崩す。

3　セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和３年度（自 令和３年４月１日　　至 令和４年３月 31 日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,558,535	29,911	45,411	16,182	3,650,039
営業費用	3,736,898	184,292	199,748	44,197	4,165,135
営業損益	△178,363	△154,381	△154,337	△28,015	△515,096
経常損益	314,154	0	0	0	314,154
セグメント資産	68,524,870	2,886,113	2,651,254	396,811	74,459,048
セグメント負債	55,266,860	1,824,863	2,106,854	346,141	59,544,718
その他の項目					
雨水処理負担金	190,222	0	0	0	190,222
他会計負担金	17,850	76,562	60,326	0	154,738
他会計補助金	0	42,270	57,282	14,558	114,110
減価償却費	2,145,821	105,443	86,085	13,455	2,350,804
支払利息及び企業債取扱諸費	406,051	11,173	15,687	0	432,911

令 和 ４ 年 度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1　予算の比較表

収益的収入及び支出

（単位　千円，％）

区　分	令和４年度 予定額	令和３年度 予定額	比較	
			金　額	伸び率
下水道事業収益	5,590,748	5,320,242	270,506	5.1
下水道事業費用	5,057,268	5,089,129	△ 31,861	△ 0.6
差　引	533,480	231,113	302,367	
税抜収支差引	236,312	8,059	228,253	

資本的収入及び支出

（単位　千円，％）

区　分	令和４年度 予定額	令和３年度 予定額	比較	
			金　額	伸び率
資本的収入	5,677,709	5,012,274	665,435	13.3
資本的支出	7,364,958	6,617,626	747,332	11.3
差　引	△ 1,687,249	△ 1,605,352	△ 81,897	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

（単位　千円）

区　分		令和４年度 予定額	令和３年度 予定額	増（△）減
補てん額		1,687,249	1,605,352	81,897
内訳	過年度分損益勘定留保資金	545,060	525,890	19,170
	当年度分損益勘定留保資金	844,981	843,471	1,510
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	297,208	235,991	61,217
	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0

2　予算の概要表

収益的収入及び支出　　　　（単位　千円，％）

区　分	令和４年度 予定額	令和４年度 構成比	令和３年度 予定額	令和３年度 構成比	増（△)減 金額	増（△)減 率
下水道事業収益	5,590,748	100.0	5,320,242	100.0	270,506	5.1
下水道使用料	3,948,170	70.6	3,776,020	71.0	172,150	4.6
雨水処理負担金	183,377	3.3	191,403	3.6	△ 8,026	△ 4.2
その他営業収益	598	0.0	580	0.0	18	3.1
他会計負担金	146,527	2.6	150,003	2.8	△ 3,476	△ 2.3
他会計補助金	136,379	2.5	128,719	2.4	7,660	6.0
長期前受金戻入	1,086,085	19.4	1,042,145	19.6	43,940	4.2
消費税及び地方消費税還付金	89,477	1.6	31,237	0.6	58,240	186.4
雑収益	135	0.0	135	0.0	0	0.0
下水道事業費用	5,057,268	100.0	5,089,129	100.0	△ 31,861	△ 0.6
職員給与費	267,193	5.3	330,769	6.5	△ 63,576	△ 19.2
動力費	218,147	4.3	210,405	4.1	7,742	3.7
修繕費	206,952	4.1	169,125	3.3	37,827	22.4
薬品費	275,830	5.5	266,896	5.3	8,934	3.3
手数料	35,641	0.7	41,279	0.8	△ 5,638	△ 13.7
委託料	971,084	19.2	996,567	19.6	△ 25,483	△ 2.6
流域下水道管理負担金	58,640	1.2	70,095	1.4	△ 11,455	△ 16.3
減価償却費	2,399,516	47.4	2,396,798	47.1	2,718	0.1
資産減耗費	159,178	3.1	102,669	2.0	56,509	55.0
支払利息及び企業債取扱諸費	415,522	8.2	438,955	8.6	△ 23,433	△ 5.3
その他の費用	49,565	1.0	65,571	1.3	△ 16,006	△ 24.4
差引	533,480		231,113		302,367	

資本的収入及び支出　（単位　千円，％）

区　分	令和４年度		令和３年度		増（△）減	
	予定額	構成比	予定額	構成比	金額	率
資本的収入	5,677,709	100.0	5,012,274	100.0	665,435	13.3
企業債	3,188,000	56.2	2,570,300	51.3	617,700	24.0
補助金	2,205,531	38.8	2,156,750	43.0	48,781	2.3
出資金	99,447	1.8	99,350	2.0	97	0.1
負担金	177,748	3.1	180,881	3.6	△ 3,133	△ 1.7
長期貸付金償還金	6,983	0.1	4,993	0.1	1,990	39.9
資本的支出	7,364,958	100.0	6,617,626	100.0	747,332	11.3
管渠建設事業費	3,065,547	41.6	1,604,689	24.3	1,460,858	91.0
ポンプ場建設事業費	310,420	4.2	100,500	1.5	209,920	208.9
処理場建設事業費	2,219,720	30.1	3,116,085	47.1	△ 896,365	△ 28.8
流域下水道整備費	60,476	0.8	41,685	0.6	18,791	45.1
受益者負担金・分担金徴収業務費	10,149	0.1	8,223	0.1	1,926	23.4
固定資産購入費	18,498	0.3	6,907	0.1	11,591	167.8
企業債償還金	1,668,148	22.7	1,727,537	26.1	△ 59,389	△ 3.4
水洗便所改造資金貸付金	12,000	0.2	12,000	0.2	0	0.0
差　引	△ 1,687,249		△ 1,605,352		△ 81,897	

3　予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

（収　入）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1　下水道事業収益	5,590,748	5,320,242	270,506	
1　営業収益	4,132,145	3,968,003	164,142	
1　下水道使用料	3,948,170	3,776,020	172,150	
2　雨水処理負担金	183,377	191,403		8,026
3　その他営業収益	598	580	18	
2　営業外収益	1,458,603	1,352,239	106,364	
1　他会計負担金	146,527	150,003		3,476

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　分	金　額	
下水道使用料	3,948,170	公共下水道　3,847,000 特定環境保全公共下水道　32,900 農業集落排水処理施設　49,570 産業団地汚水処理施設　18,700
雨水処理負担金	183,377	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手　数　料	591	排水設備指定工事店指定　180 排水設備指定工事店更新　410 諸証明等　1
雑　収　益	7	複写機使用料
一般会計負担金	146,527	流域下水道の建設に要する経費　2,620 公共下水道　(2,475) 特定環境保全公共下水道　(145) 高資本費対策に要する経費　39,441 公共下水道　(6,600) 特定環境保全公共下水道　(11,914) 農業集落排水　(20,927) 緊急下水道整備特定事業に要する経費　5,245 公共下水道　(5,239) 特定環境保全公共下水道　(6) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費　34 特定環境保全公共下水道　(34) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費　709 公共下水道　(703)

(収 入)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
2　他会計補助金	136,379	128,719	7,660	
3　長期前受金戻入	1,086,085	1,042,145	43,940	
4　消費税及び地方消費税還付金	89,477	31,237	58,240	
5　雑収益	135	135		

（単位　千円）

節		説　　　明	
区　分	金　額		
		農業集落排水	(6)
		分流式下水道等に要する経費	95,516
		特定環境保全公共下水道	(57,023)
		農業集落排水	(38,493)
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,960
		公共下水道	(2,480)
		特定環境保全公共下水道	(160)
		農業集落排水	(320)
		災害経費	2
		公共下水道	(1)
		農業集落排水	(1)
一般会計補助金	136,379	営業助成に対する一般会計補助金	136,379
		特定環境保全公共下水道	(54,470)
		農業集落排水	(67,739)
		産業団地汚水処理施設	(14,170)
長期前受金戻入	1,086,085	国庫補助金	840,008
		県補助金	43,337
		受益者負担金	97,430
		受益者分担金	4,235
		農業集落排水事業加入金	2,993
		受贈財産評価額	93,637
		工事負担金	339
		区域外流入分担金	4,106
消費税及び地方消費税還付金	89,477	消費税及び地方消費税還付金	
その他雑収益	135	延滞金	101
		光熱水費立替収入等	34

（支 出）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,057,268	5,089,129		31,861
1 営業費用	4,633,255	4,638,810		5,555
1 管渠費	56,145	63,691		7,546
2 ポンプ場費	155,210	149,006	6,204	

（単位　千円）

節		説　　明			
区　　分	金　額				
給　　料	11,496	職員　3名			
手　当　等	6,978	期末手当	1,751	勤勉手当	1,345
		扶養手当	594	住居手当	324
		通勤手当	434	時間外勤務手当	1,687
		児童手当	480	地域手当	363
賞与引当金繰入額	1,604	期末手当	906	勤勉手当	698
法定福利費	4,036	共済組合負担金			
法定福利費引当金繰入額	307	法定福利費			
旅　　費	22	普通旅費			
被　服　費	46	作業服等			
備　消　品　費	770	作業用品及び事務用品等			
印刷製本費	25	封筒			
修　繕　費	100	公用車			
材　料　費	1,936	管渠等修繕用			
通信運搬費	124	郵便料等			
手　数　料	210	カメラ調査等			
保　険　料	313	下水道賠償責任			289
		農集損害保険料			24
委　託　料	26,896	台帳作成業務			10,000
		施設維持業務			16,896
賃　借　料	1,251	機械等			123
		土地			84
		公用車			1,044
研　修　費	31	講習会及び研修会参加費			
給　　料	9,084	職員　2名			
手　当　等	5,293	期末手当	1,445	勤勉手当	1,082

（支 出）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
3 処 理 場 費	1,480,807	1,450,847	29,960	

（単位　千円）

節		説　　　明
区　　分	金　額	
		扶養手当　738　通勤手当　448 時間外勤務手当　1,125　児童手当　160 地域手当　295
賞与引当金繰入額	1,277	期末手当　730　勤勉手当　547
法定福利費	3,298	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	251	法定福利費
備消品費	396	作業用品及び事務用品等
燃料費	680	非常用発電機等
動力費	28,961	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料
光熱水費	802	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料　580 ポンプ場水道料金　222
修繕費	45,258	マンホールポンプ　32,258 設備等維持緊急　13,000
材料費	128	修繕用配管等
通信運搬費	6,456	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等
手数料	50	害虫駆除
保険料	51	ポンプ場損害　48 下水道賠償責任　3
委託料	53,148	樹木維持管理等業務　324 設備保守業務　521 施設運転管理業務　41,806 雨水ポンプ場設備保守業務　9,045 雨水ポンプ場運転管理業務　1,452
賃借料	77	土地　15 機械　62
報酬	1,869	会計年度任用職員　1名
給料	14,594	職員　4名（うち再任用職員1名）
手当等	8,928	期末手当　2,425　勤勉手当　1,509

（支　出）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	
			増	減

（単位　千円）

節		説　　　明			
区　　分	金　額				
		扶養手当	954	通勤手当	798
		時間外勤務手当	1,687	特殊勤務手当	48
		児童手当	1,040	地域手当	467
賞与引当金繰入額	2,047	期末手当	1,163	勤勉手当	884
法定福利費	5,640	共済組合負担金			5,260
		会計年度任用職員社会保険料			380
法定福利費引当金繰入額	397	法定福利費			
報償費	37	委員謝礼			
旅費	186	普通旅費			45
		会計年度任用職員費用弁償			141
被服費	92	作業服等			
備消品費	4,238	作業用品及び事務用品等			
燃料費	931	非常用発電機等			
動力費	186,169	電力料			
光熱水費	1,586	電灯料			140
		水道料金			1,326
		ガス料金			120
修繕費	158,594	公用車			200
		備品			30
		処理場施設等			145,364
		設備等維持緊急			13,000
材料費	1,600	修繕用配管等			
薬品費	275,759	苛性ソーダ等			
通信運搬費	915	電話料			
手数料	30,641	水質検査及び浄化槽法定検査			725
		汚泥抜取料			29,524
		施設等点検			300
		車検等			92

（支 出）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
4　排水設備費	57,777	57,630	147	

（単位　千円）

節		説明			
区分	金額				
保険料	686	処理場損害	568		
		下水道賠償責任	95		
		公用車自賠責	23		
委託料	785,223	樹木維持管理等業務	13,389		
		設備保守業務	53,145		
		施設運転管理業務	363,670		
		検査試験業務	33,378		
		汚泥処分業務	321,641		
賃借料	562	NHK放送受信料	15		
		公用車	547		
研修費	87	講習会及び研修会参加費			
公課費	26	公用車重量税			
報酬	4,489	会計年度任用職員　3名			
給料	22,663	職員　6名(うち再任用職員2名)			
手当等	11,238	期末手当	3,807	勤勉手当	2,165
		扶養手当	180	住居手当	648
		通勤手当	713	管理職手当	748
		時間外勤務手当	2,249	管理職員特別勤務手当	20
		地域手当	708		
賞与引当金繰入額	3,122	期末手当	1,735	勤勉手当	1,387
法定福利費	7,976	共済組合負担金	6,996		
		会計年度任用職員社会保険料	980		
法定福利費引当金繰入額	609	法定福利費			
旅費	420	普通旅費	18		
		会計年度任用職員費用弁償	402		
被服費	92	作業服等			
備消品費	146	普及啓発用品及び事務用品等			
印刷製本費	57	排水設備検査済証等			

（支　出）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
5　流域下水道管理費	58,640	70,095		11,455
6　業　務　費	105,981	118,765		12,784
7　総　係　費	126,677	190,046		63,369

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　額	
通信運搬費	65	郵便料
委　託　料	4,900	事業場排水水質調査業務
補　助　金	2,000	戸別排水施設設置費
負　担　金	58,640	沼田川流域下水道維持管理　58,248 沼田川流域下水道資本費　332 沼田川流域下水道公営企業会計移行　60
報　　酬	723	会計年度任用職員　1名
給　　料	10,267	職員　3名
手　当　等	5,085	期末手当　1,640　勤勉手当　1,183 扶養手当　198　住居手当　324 通勤手当　152　時間外勤務手当　1,114 児童手当　160　地域手当　314
賞与引当金繰入額	1,414	期末手当　789　勤勉手当　625
法定福利費	3,368	共済組合負担金　3,184 会計年度任用職員社会保険料　184
法定福利費 引当金繰入額	270	法定福利費
旅　　費	73	普通旅費　13 会計年度任用職員費用弁償　60
印刷製本費	28	封筒等
通信運搬費	373	郵便料
手　数　料	15	収納取扱等
委　託　料	84,346	下水道使用料徴収事務　82,626 農業集落排水処理施設使用料徴収事務　1,720
賃　借　料	19	有料道路等施設使用料
報　　酬	1,703	会計年度任用職員　1名
給　　料	37,852	職員　8名
手　当　等	20,319	期末手当　6,269　勤勉手当　4,633 扶養手当　1,356　住居手当　324

（支 出）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
8 産業団地汚水処理施設費	33,324	39,263		5,939

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 764　管理職手当 2,680 時間外勤務手当 1,856　管理職員特別勤務手当 60 児童手当 1,120　地域手当 1,257
賞与引当金繰入額	5,375	期末手当 3,021　勤勉手当 2,354
法定福利費	13,587	共済組合負担金 12,646 地方公務員災害補償基金負担金 389 会計年度任用職員社会保険料 337 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 215
法定福利費引当金繰入額	1,056	法定福利費
旅費	1,264	普通旅費 1,144 会計年度任用職員費用弁償 120
被服費	141	作業服等
備消品費	1,124	書籍及び事務用品等
印刷製本費	114	マンホールカード等
通信運搬費	572	郵便料 118 電話料 454
手数料	5	口座組戻等
委託料	895	消費税申告等処理業務 440 公営企業会計システム保守管理業務 455
賃借料	63	有料道路等施設使用料
退職手当組合負担金	23,869	
負担金	3,316	公営企業会計システムサーバー等
研修費	1,147	講習会及び研修会参加費
会費負担金	669	日本下水道協会等
補助金	700	東広島浄化センター周辺対策事業
退職給付費	12,203	
貸倒引当金繰入額	703	下水道使用料
給料	2,858	職員　1名

(支 出)

款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増	比較 減
9　減価償却費	2,399,516	2,396,798	2,718	

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	
手当等	1,635	期末手当 387　勤勉手当 311 住居手当 288　時間外勤務手当 563 地域手当 86
賞与引当金繰入額	367	期末手当 203　勤勉手当 164
法定福利費	1,032	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	68	法定福利費
備消品費	140	作業用品及び事務用品等
動力費	3,017	処理場及びマンホールポンプ電力料
光熱水費	461	電灯料 380 水道料金 81
修繕費	3,000	設備等維持緊急
材料費	30	修繕用配管等
薬品費	71	殺菌剤等
通信運搬費	106	電話料
手数料	4,720	水質検査及び浄化槽法定検査 452 汚泥抜取料 4,268
保険料	22	処理場損害 17 下水道賠償責任 5
委託料	15,676	施設使用料徴収事務 80 敷地内除草及び清掃業務 200 公営企業会計システム保守管理業務 2 管渠等維持修繕 400 設備保守業務 2,959 施設運転管理業務 9,475 検査試験業務 2,560
退職給付費	121	
有形固定資産減価償却費	2,377,001	建物 89,935 構築物 1,774,973

（支 出）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
10 資産減耗費	159,178	102,669	56,509	
2 営業外費用	415,763	442,069		26,306
1 支払利息及び企業債取扱諸費	415,522	438,955		23,433
2 雑支出	241	3,114		2,873
3 特別損失	3,250	3,250		
1 過年度損益修正損	3,200	3,200		
2 その他特別損失	50	50		
4 予備費	5,000	5,000		
1 予備費	5,000	5,000		

（単位　千円）

節		説　明	
区　分	金　額		
		機械及び装置	508,660
		工具、器具及び備品	3,433
無形固定資産減価償却費	22,515	施設利用権	20,832
		ソフトウェア	1,683
固定資産除却費	159,178	構築物	20,570
		機械及び装置	138,608
企業債利息	415,272	長期借入金	
借入金利息	250	一時借入金	
その他雑支出	125	受益者負担金等前納報奨金	
貸倒引当金繰入額	116	受益者負担金等	
過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料	
その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等	
予　備　費	5,000		

(2) 資本的収入及び支出

（収 入）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1 資本的収入	5,677,709	5,012,274	665,435	
1 企業債	3,188,000	2,570,300	617,700	
1 建設企業債	3,188,000	2,570,300	617,700	
2 補助金	2,205,531	2,156,750	48,781	
1 国庫補助金	2,203,791	2,152,250	51,541	
2 県補助金	1,740	4,500		2,760
3 出資金	99,447	99,350	97	
1 一般会計出資金	99,447	99,350	97	
4 負担金	177,748	180,881		3,133
1 受益者負担金	31,800	95,600		63,800
2 受益者分担金	250	250		
3 区域外流入分担金	102,598	83,781	18,817	
4 農業集落排水事業加入金	1,000	750	250	
5 工事負担金	42,100	500	41,600	
5 長期貸付金償還金	6,983	4,993	1,990	
1 長期貸付金償還金	6,983	4,993	1,990	

（単位　千円）

節		説　　明	
区　分	金　額		
下水道事業債	3,188,000	下水道事業債	3,188,000
		公共下水道	(3,160,300)
		特定環境保全公共下水道	(7,900)
		農業集落排水	(19,800)
国庫補助金	2,203,791	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金	2,187,991
		公共下水道	(2,181,191)
		特定環境保全公共下水道	(6,800)
		農山漁村地域整備交付金	15,800
		農業集落排水	(15,800)
県補助金	1,740	農山漁村地域整備交付金	1,740
		農業集落排水	(1,740)
一般会計出資金	99,447	下水道建設事業に対する一般会計出資金	99,447
		公共下水道	(58,114)
		特定環境保全公共下水道	(7,497)
		農業集落排水	(33,836)
受益者負担金	31,800	受益者負担金	
受益者分担金	250	受益者分担金	
区域外流入分担金	102,598	区域外流入分担金	
農業集落排水事業加入金	1,000	農業集落排水事業加入金	
工事負担金	42,100	工事負担金	
一般貸付金償還金	6,983	水洗便所改造資金貸付金償還金	

（支 出）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
1　資本的支出	7,364,958	6,617,626	747,332	
1　建設改良費	5,684,810	4,878,089	806,721	
1　管渠建設事業費	3,065,547	1,604,689	1,460,858	

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　額	
報　　　　酬	1,085	会計年度任用職員　1名
給　　　　料	55,550	職員　14名
手　当　等	43,645	期末手当　13,157　勤勉手当　9,899 扶養手当　2,832　住居手当　1,434 通勤手当　822　管理職手当　748 時間外勤務手当　10,459　管理職員特別勤務手当　20 児童手当　2,500　地域手当　1,774
法定福利費	22,208	共済組合負担金　21,921 会計年度任用職員社会保険料　287
旅　　　　費	592	普通旅費　502 会計年度任用職員費用弁償　90
被　服　費	300	作業服等
備　消　品　費	920	事務用品等
光　熱　水　費	700	仮設水道料金
印刷製本費	332	パンフレット等
修　繕　費	220	公用車　200 備品　20
通信運搬費	408	郵便料
手　数　料	22	
委　託　料	468,200	家屋調査業務等　132,400 汚水管渠基本・詳細設計業務　170,600 汚水管渠建設工事委託　74,000 公共ます設置工事委託　10,000 管路施設耐震診断調査等業務　18,000 雨水管渠詳細設計業務　31,200 浸水対策検討業務　23,000

（支　出）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
2　ポンプ場建設事業費	310,420	100,500	209,920	
3　処理場建設事業費	2,219,720	3,116,085		896,365

（単位　千円）

節		説　　明	
区　分	金　額		
		概要書策定業務	8,000
		特別価格調査業務等	1,000
賃借料	3,857	事業説明会会場	26
		土地	2,900
		公用車	931
負担金	108	広島県土地改良連合会特別賦課金	
補償費	33,500	物件移転	19,500
		事業損失	14,000
工事負担金	587,000	汚水管渠建設	30,000
		雨水管渠建設	557,000
工事請負費	1,846,900	汚水管渠建設	1,510,900
		雨水管渠建設	336,000
旅費	120	普通旅費	
委託料	99,400	用地測量	900
		ストックマネジメント実施設計業務	19,000
		特別価格調査業務等	500
		風早雨水ポンプ場機械設備改築工事委託	46,000
		風早雨水ポンプ場電気設備改築工事委託	33,000
工事請負費	210,900	マンホールポンプ設備工事	19,900
		マンホールポンプ改築工事	181,000
		設備取替	10,000
委託料	2,201,700	東広島浄化センター機械工事委託	507,500
		東広島浄化センター機械濃縮機建設工事委託	742,500
		東広島浄化センター脱水機増設工事委託	339,000
		東広島浄化センター自家発電設備改築工事委託	62,700

（支 出）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
4 流域下水道整備費	60,476	41,685	18,791	
5 受益者負担金・分担金徴収業務費	10,149	8,223	1,926	
6 固定資産購入費	18,498	6,907	11,591	

（単位　千円）

節		説　　　明
区　分	金　額	
		東広島浄化センター電気設備更新工事委託 （水処理設備関係）　389,000 東広島浄化センター送風機設備更新工事委託 67,000 東広島浄化センター電気設備更新工事委託 （送風機設備関係）　35,000 東広島浄化センター高度処理実施設計業務 22,000 黒瀬水質管理センター耐震診断業務　12,000 ストックマネジメント実施設計業務　25,000
負担金	20	広島県土地改良連合会特別賦課金
工事請負費	18,000	農業集落排水処理施設長寿命化工事　8,000 設備取替　10,000
負担金	60,476	沼田川流域下水道建設
給料	4,344	職員　1名
手当等	2,958	期末手当　1,030　勤勉手当　778 扶養手当　318　時間外勤務手当　372 児童手当　320　地域手当　140
法定福利費	1,566	共済組合負担金
旅費	9	普通旅費
印刷製本費	127	納付書等
通信運搬費	356	郵便料
手数料	10	収納取扱等
委託料	660	受益者負担金システム保守管理業務
賃借料	13	有料道路等施設使用料
負担金	106	受益者負担金システムサーバー
有形固定資産購入費	13,280	土地　400 ポンプ等　12,880

(支 出)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
			増	減
2 企業債償還金	1,668,148	1,727,537		59,389
1 企業債償還金	1,668,148	1,727,537		59,389
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	12,000		

（単位　千円）

節		説　　　明
区　　分	金　額	
無形固定資産購入費	5,218	企業会計システム
企業債償還金	1,668,148	長期借入金元金
水洗便所改造資金貸付金	12,000	